

【別紙】 ソフトウェア等詳細仕様書

			調達物品に備えるべき技術的要件
i			【システム全般に関する要件】
1.			システムの基本要件
1.	1.		当機構における会計業務を合理化・効率化するシステムであること。
1.	2.		システムは、地方独立行政法人の財務会計業務に特化し、基本的に複式簿記に精通していない担当者でも操作できること。
1.	3.		資料1「神奈川県立病院機構の会計規模」に示す当機構の規模、組織、クライアント数、同時稼働数等に対応するシステムであること。
1.	4.		システム業務の流れについては、資料2「財務会計システム運用フロー」とおり行えること。
1.	5.		財務会計システムは、当機構内ネットワーク（LAN）を通して利用し、資料3「ネットワーク構成図」のとおり接続すること。
1.	6.		サーバサイドは、データベースサーバ、アプリケーションサーバ等の複数のサーバからなる負荷分散構成であること。
1.	7.		データベースの方式はリレーショナルデータベースであること。
1.	8.		データベースサーバは1基のマシンで構成すること。
1.	9.		データベースの更新を追跡する機能を有すること。
1.	10.		データベースのバックアップが自動的にとれること。
1.	11.		クライアントは、当機構の事務用パソコンを使用し、実行すること。
1.	12.		クライアントとサーバの間は、十分なセキュリティが図られるよう暗号化して通信すること。
1.	13.		クライアントのアプリケーション使用状況を記録及び参照する機能を有すること。
1.	14.		ユーザインターフェースは、大量のデータの入力、大量の選択肢からの選択にポップアップウィンドウを効果的に用いたマルチウィンドウ構成であること。
1.	15.		マルチウィンドウによるタスク切替えとタスク間データ連携（カット&ペースト）する機能を有すること。
1.	16.		アカウント（ユーザID）ごとに、その有効期間を設定する機能を有すること。
1.	17.		ログイン時に、ユーザID、パスワードによってユーザを正しく認証し、その使用権限を適正に管理する機能を有すること。
1.	18.		一定回連続して間違ったパスワードでログインを試みたアカウントをロックする機能を有すること。
1.	19.		パスワードの最低文字数を設定できる機能を有すること。
1.	20.		ログイン後のメニュー表示画面上で、お知らせなどを表示する機能を有すること。
1.	21.		同時に異なる年度の画面を起動できる機能を有すること。
1.	22.		帳票出力は、一般に販売されているプリンタ及び複合機等の出力機器を利用でき、かつ、事務用クライアントシステムで定義されたプリンタ等から出力する機能を有すること。
1.	23.		システムの十分なセキュリティが確保されていること。
1.	24.		障害が発生したときは、速やかに原因を解明でき、迅速に修復するシステム構成と、人の体制が用意されていることとし、受注者が障害分析および修復をリモート接続により実行する機能を有すること。そのために必要な機器等があれば、構成に含むこと。ただし、リモート接続はSSL-VPNにより行うこととし、必要なインストールモジュールや手順書は発注者が用意する。
1.	25.		システムの維持が必要になった場合、受注者は当機構と協力し、開発期間、開発費用等に関して誠意をもって、品質の高いプログラムを提供すること。
1.	26.		財務会計システムの本番環境とは別にパッチや新規プログラム等の動作に問題が無いか検証するためのプログラム導入テスト環境を構築すること。なお、テスト環境は本番環境と同一サーバ上に構築できること。
1.	27.		財務会計システム本体のテスト環境については、当機構職員が本番環境とテスト環境を間違えることが無いように、画面配色を任意に変更する機能を有すること。
1.	28.		データベースサーバ、アプリケーションサーバが稼働する基盤は、発注者が調達する。受注者は当該基盤に各サーバの構築を行うこと。
1.	29.		データベースサーバは発注者が用意する物理基盤に構築すること。なお、発注者は当該基盤のオペレーティングシステムとしてMicrosoft社製Windows Server 2019を用意する。
1.	30.		データベースサーバのデータベース管理システムはOracle社製OracleDatabase19cを発注者が調達し、基盤へのインストールまでを行う。その他必要な構築作業、必要なミドルウェアの調達等は受注者が本調達に含めること。
1.	31.		アプリケーションサーバは発注者が用意する仮想基盤に構築すること。なお、発注者は当該基盤の仮想マシンのオペレーティングシステムとしてMicrosoft社製Windows Server 2019を用意する。その他必要な構築作業、必要なミドルウェア等は受注者が本調達に含めること。

1.	32.		データベースサーバ、アプリケーションサーバが稼働する基盤の障害発生時は発注者がハードウェアの復旧、バックアップファイルのリストア対応を行う。但し、データベースの障害により、バックアップからデータベースファイルのリストアが必要な場合は、受注者が復旧作業を実施すること。
1.	33.		データベースサーバ、アプリケーションサーバを搭載する基盤は、資料4「ハードウェア仕様」に基づくものとし、受注者はその中で構築すること。
1.	34.		当機構職員が利用するためのMicrosoft社製Win Rmt Dsktp Svcs User CAL 2019 ライセンスと同等の機能を280CAL 以上用意すること。
2.			その他の要件
2.	1.		基盤となるパッケージソフトは、病院事業を行っている地方独立行政法人への導入実績を2法人以上有するものとし、入札参加申込時点で3年以上稼働し且つサポートしていること。
2.	2.		平成28年度以降に、他社製財務会計システムから、データ移行作業を含めたシステム構築をした実績(自社製財務会計システムの更新、データ移行作業を含むシステム構築実績を含む。)を有すること。
2.	3.		財務会計システムの稼働開始後に、運用上本仕様書に記載のない要件が発生し、システムの改修が必要になった場合は、改修費用は別途有償とするが、当機構の要望に合わせて受注者自らがシステムの根幹部分までカスタマイズに応じることができること。カスタマイズの開発体制については資料を提示すること。また、カスタマイズを実施した場合、要件が背反しない限りパッケージプログラムのバージョンアップ版にカスタマイズ機能が反映できること。
2.	4.		財務会計システムの修正プログラム、バージョンアッププログラムについては、他社の著作権や工業所有権に触れることなく受注者自身で作成し、動作確認や機能検証を行ったうえで、当機構に提供すること。
2.	5.		財務会計システムの機能要件を満たすために、基盤となるパッケージソフトを導入する場合、2.3.及び2.4.の要件よりそのパッケージソフトは、自社開発した製品であること。 なお、基盤となるパッケージソフトは、安定稼働するシステム導入を目的とし基準として要件となる機能項目数の8割以上がパッケージ標準機能であること。
2.	6.		個人情報保護及び情報セキュリティに関する確実性が必要となるため、受注者は契約締結時点において、ISO/IEC27001の認証を取得し、プライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマークの使用許諾を受けかつ、3回以上の資格更新をしていることを証明すること。また、導入するパッケージソフトについては、契約締結時点において第三者機関によるセキュリティ監査を実施していることを証明すること。
ii			【機能に関する要件】
1.			機能要件
1.	1.		共通機能
1.	1.	1.	会計基準対応
1.	1.	1.	1. 財務会計システムは、その会計処理が地方独立行政法人会計基準に準拠していること。
1.	1.	2.	権限設定機能
1.	1.	2.	1. ユーザごとに、アクセスする所属を制限する機能を有すること。
1.	1.	2.	2. ユーザーごとに所属のデータのみ入力を制限する機能を有すること。
1.	1.	2.	3. 代行権限を設定することで、指定期間の間だけ代行者に対してアクセス権限を付与する機能を有すること。
1.	1.	2.	4. ユーザごとに使用する機能を制限する機能を有すること。
1.	1.	2.	5. ユーザ自身が自分の使用するメニュー画面の構成を定義する機能を有すること。
1.	1.	2.	6. 職責権限設定は、人事異動時のメンテナンス性を考慮し、有効期間を設定する機能を有すること。
1.	1.	2.	7. 個人に複数の担当部局の権限を付与する機能を有すること。
1.	1.	2.	8. ユーザおよびユーザに対する権限の設定は、財務会計システムを構成する全てのサブシステムにおいて一元管理されること。
1.	1.	3.	マスタ管理機能
1.	1.	3.	1. 勘定科目、予算科目等の各マスタ情報は、主サーバで一元管理し、統一したコード体系を維持していること。
1.	1.	3.	2. 有効期間により世代管理されているマスタについて、各伝票入力画面においては有効となるマスタだけが入力でき、名称変更等が発生した場合は適した世代の名称が表示されるように制御される機能を有すること。
1.	1.	3.	3. 各マスタ情報は、特定ユーザのみに設定権限を付する機能を有すること。
1.	1.	4.	検索機能
1.	1.	4.	1. 複数の検索項目を組み合わせて検索を行う機能を有すること。
1.	1.	4.	2. 伝票引き継ぎのための検索の場合は、複数の検索項目の組合せをユーザごとに保存し、繰り返し使用する機能を有すること。

1.	1.	4.	3.	登録画面にて選択入力ができる項目については、検索項目として使用する際にも選択入力する機能を有すること。
1.	1.	4.	4.	検索条件に合致した情報を一覧形式で表示する機能を有するとともに、CSV形式ファイルで出力する機能を有すること。
1.	1.	5.		入力機能
1.	1.	5.	1.	資料4「財務会計システム入力項目定義」に示す画面名称内で指定された「入力項目、必須項目、検索条件」をすべて満たす入力ができること。 なお、画面名称や項目名の文言は相違していても構わないが、その場合でも、指定された画面名称内に示す「入力項目、必須項目、検索条件」をすべて満たしていること。
1.	1.	5.	2.	簡易な入力を実現するため、画面上でコピーアンドペースト機能を用いた入力機能を有すること。
1.	1.	5.	3.	日付の選択はカレンダーによる入力機能を有すること。
1.	1.	5.	4.	入力必須項目が入力されていない場合には警告を発する機能を有すること。
1.	1.	5.	5.	入力項目のうち入力必須項目については、項目名称の文字色を変える等、入力必須であることを視覚的に認識する形式で表示すること。
1.	1.	5.	6.	1台のクライアントPCから同一のユーザが同時に複数の入力画面を起動する機能を有すること。
1.	1.	5.	7.	主要なマスタ登録、伝票入力はCSV形式の他、xlsx形式での入力に対応できる機能を有すること。
1.	1.	5.	8.	CSV形式ファイルの取り込みに使用するExcelファイルの入力ワークシートを出力する機能を有すること。
1.	1.	6.		帳票・照会機能
1.	1.	6.	1.	資料6「財務会計システム出力項目定義」に示す帳票名内で指定された「出力条件指定、出力項目」をすべて満たす帳票が出力されること。 なお、帳票名、出力条件指定、出力項目の文言は相違していても構わないが、その場合でも、指定された帳票名内に示す「出力条件指定、出力項目」をすべて満たしていること。
1.	1.	6.	2.	帳票や照会画面の条件設定画面では、複数の検索項目の組合せや条件内容をユーザごとに保存し、繰り返し使用する機能を有すること。また、他の複数のユーザと保存した検索条件を共有して相互に利用できる機能を有すること。
1.	1.	6.	3.	照会機能では、検索結果として表示する項目の表示/非表示、表示順の設定をすることができる機能を有し、その設定情報を保存する機能を有すること。また、表示結果をCSVに出力する場合、その設定に従い出力する機能を有すること。
1.	1.	6.	4.	資料6「財務会計システム出力項目定義」に示す帳票は、CSV形式ファイルとPDF形式ファイルで出力されること。
1.	1.	6.	5.	決裁に使用する帳票に関しては、帳票ごとに決裁用の印鑑枠の数（最大10個）と決裁者名を設定する機能を有すること。
1.	1.	6.	6.	1台のクライアントPCから同一のユーザが同時に複数の帳票を出力する機能を有すること。
1.	1.	6.	7.	決裁帳票には、伝票番号を示すバーコードの表示があること。バーコード読み取りにより、確定対象データを連続入力する機能を有すること。また、確定対象データと紙伝票に記載された内容が一致することを保障する機能を有すること。
1.	1.	6.	8.	全ての帳票は、設定により印刷日時出力の有無が指定できる機能を有すること。
1.	1.	7.		当機構の事務組織への対応
1.	1.	7.	1.	職員の所属する組織は、10階層以上設定でき、セグメント情報と関連付けられること。また、階層の枝ごとに異なる深さで部局・部門・所管の意味付けを指定し、データ抽出する機能を有すること。
1.	1.	7.	2.	セグメント別損益一覧表を出力する機能を有すること。
1.	1.	8.		取引先情報登録機能
1.	1.	8.	1.	取引先情報は12桁以上の取引先コードで管理される機能を有すること。
1.	1.	8.	2.	取引先コードは自動採番できる機能を有すること。
1.	1.	8.	3.	取引先の登録情報として名称・フリガナ・相手先区分（一般企業/患者/官公庁/職員/機構組織/その他）・企業種別（大/中小）・国名・郵便番号・住所・電話番号・メールアドレス・FAX番号の登録機能を有するとともに、CSV形式またはxlsx形式ファイルの取込機能を有すること。
1.	1.	8.	4.	取引先の名称変更があった場合、帳簿日付が変更前の日付の場合は変更前の取引先の名称を、変更後の日付の場合は変更後の取引先の名称を記載する機能を有すること。
1.	1.	8.	5.	取引先の口座情報として、口座名義・銀行名称・銀行名称フリガナ・支店名称・支店名称フリガナ・口座種別・銀行コード・支店コード・口座番号の登録機能を有し、CSV形式またはxlsx形式ファイルの取込機能を有すること。 また、全国銀行協会発行の「金融機関店舗情報CD-ROM」から銀行マスタの取込機能を有すること。
1.	1.	8.	6.	1取引先で複数の口座情報を登録する機能を有すること。
1.	1.	8.	7.	複数口座のうち、債務計上情報登録時に初期表示される口座を指定する機能を有すること。

1.	1.	8.	8.	口座種別は普通預金、当座預金を設定し、口座種別の追加・変更機能を有すること。
1.	1.	8.	9.	登録済の取引先情報をすべて修正する機能を有すること。
1.	1.	8.	10.	登録済の取引先情報を名称または略称により曖昧検索する機能を有すること。
1.	1.	8.	11.	取引先情報を削除する機能を有すること。
1.	1.	8.	12.	特定ユーザのみに権限を付する機能を有すること。
1.	1.	8.	13.	基本的に取引先情報は各所属共通で使用可能なこと。また、特定のセグメントのみ使用可能とする設定も可能なこと。
1.	1.	9.		その他
1.	1.	9.	1.	UNICODE(UTF-8)の文字入力、出力に対応する機能を有すること。ただし、外部システム連携などのインターフェースはSJISコードでの入出力にも対応できる機能を有すること。
1.	1.	9.	2.	伝票番号などの各種番号は11桁以上を有すること。
1.	1.	9.	3.	金額に関する入力項目は、13桁の金額入力機能を有すること。
1.	1.	9.	4.	単価に関する入力項目は、円未満の入力として小数点以下4位までの入力機能を有すること。
1.	1.	9.	5.	繰返し使用することが予想される、品名・備考・摘要に関してはマスタとして登録しておく機能を有すること。
1.	1.	9.	6.	PDFで作成したマニュアルとメニュー画面を関連付けるオンラインヘルプは当機構の管理担当者が内容を追加、修正できる機能を有すること。
1.	2.			予算管理機能
1.	2.	1.		予算管理項目の設定
1.	2.	1.	1.	予算管理の項目として、所属、予算科目、財源が設定できること。それぞれ10桁以上のコードで管理され、階層は10階層以上の設定をする機能を有すること。
1.	2.	1.	2.	所属、予算科目、財源を3つ自由に組み合わせて予算登録ができること。
1.	2.	1.	3.	財源は収入予算、支出予算、資産のそれぞれで使用する階層の深さを別々に設定する機能を有すること。
1.	2.	1.	4.	予算科目は、階層の枝ごとに異なる深さで予算配分する機能を有すること。
1.	2.	2.		予算管理機能
1.	2.	2.	1.	収入予算科目を設定でき、収入予算額を登録する機能を有すること。
1.	2.	2.	2.	支出予算科目を設定でき、支出予算額を登録する機能を有すること。
1.	2.	3.		予算情報登録共通機能
1.	2.	3.	1.	摘要に登録内容を記載する機能を有すること。
1.	2.	3.	2.	登録済の予算情報履歴を保持する機能を有すること。
1.	2.	3.	3.	登録済の予算情報を全ての予算管理項目の組合せで抽出及び集計し一覧表示する機能を有すること。
1.	2.	3.	4.	登録済の予算情報を全ての予算管理項目の組合せによる検索機能を有すること。
1.	2.	3.	5.	外部からのファイル取り込みは、CSV形式の他、xlsx形式に対応できる機能を有すること。
1.	2.	4.		予算執行制御機能
1.	2.	4.	1.	予算額を超過した執行の場合、予算の組合せごとに執行の可否を設定できる機能を有すること。
1.	2.	4.	2.	予算額を超過した執行の場合、予算グループごとに流用制限の限度額を設定可能とし、執行の可否を設定できる機能を有すること。また、流用制限の限度額を超えた執行の場合はその旨を警告し、登録不可とすること。
1.	2.	5.		予算繰越機能
1.	2.	5.	1.	期末決算業務として、翌期に予算残高をもとに予算額を繰越する機能を有すること。
1.	2.	5.	2.	繰越処理の対象とするかどうかを支出予算科目単位で設定する機能を有すること。
1.	2.	6.		予算執行状況（法人全体・所属別）照会機能
1.	2.	6.	1.	会計年度別に、各支出予算科目の法人全体での執行状況を照会する機能を有すること。また、所属指定することにより当該所属の執行状況を照会する機能を有すること。
1.	2.	6.	2.	支出予算科目の一覧で法人全体での配分額、執行残額（支出予算額-執行額）を表示する機能を有すること。
1.	2.	6.	3.	各支出予算科目で、購入依頼ベース、契約決議ベース、未払計上ベース、及び出納ベースの累計額、予算残高を、法人全体と各所属でリアルタイムに1画面で表示する機能を有すること。
1.	2.	6.	4.	各収入予算科目で、契約決議ベース、未収計上ベース、及び出納ベースの執行累計額、予算残高を、法人全体と各所属でリアルタイムに1画面で表示する機能を有すること。
1.	2.	6.	5.	会計年度別に法人全体の予算執行状況の照会機能を有すること。照会機能においては、配分された最下層の予算科目および予算執行単位に当初予算、予算増減額、予算現額、執行済額、執行率の各項目を照会できる機能を有すること。また、ドリルダウン機能によって、執行明細一覧を表示する機能を有すること。

1.	2.	6.	6.	予算執行状況照会では、配分額が0円の予算も表示できる機能を有すること。
1.	2.	6.	7.	執行済予算の予算科目を振替える機能を有すること。
1.	2.	6.	8.	当年度と前年度の予算額及び執行額の対比を1画面で確認する機能を有すること。
1.	2.	6.	9.	予算執行状況はリアルタイムに最新の執行状況を照会する機能に加え、締め処理を行った後であっても月指定することにより過去の指定月時点の執行状況を照会する機能を有すること。
1.	2.	7.		予算の振替
1.	2.	7.	1.	登録後の予算を変更する機能を有すること。また、変更した場合変更の履歴が確認できる機能を有すること。
1.	2.	7.	2.	登録後の予算の振替は、あらかじめ決められた予算科目の範囲外へは振替できないように制限する機能を有すること。また、振替できる範囲は、予算科目の任意の階層にて設定する機能を有すること。
1.	2.	7.	3.	予算の振替は、振替元、振替先をそれぞれ「多：多」の関係で複数設定する機能を有すること。
1.	2.	7.	4.	登録と同時に予算振替書の印刷プレビューを画面表示し、プリンタへ出力できる機能を有すること。
1.	2.	8.		予算の締め処理
1.	2.	8.	1.	予算の締め処理を行うことにより、当該年月まで予算執行および振替の入力を制限する機能を有すること。
1.	2.	8.	2.	複数の予算案を作成でき、その中から最終的に一つの予算案を選択し当該年度の予算とする機能を有すること。
1.	3.			外部資金プロジェクト管理機能
1.	3.	1.		産学連携、寄附金、科学研究費補助金（その他補助金を含む）、その他プロジェクト等執行管理機能
1.	3.	1.	1.	予算科目とは別項目のプロジェクトにより、プロジェクト別の差引をリアルタイムに行う機能を有すること。
1.	3.	1.	2.	プロジェクト予算に関しては、科学研究費補助金を含めた預り金に関しても通常予算と同一システム（伝票）による執行が行えること。
1.	3.	1.	3.	各起票処理において、外部資金（プロジェクト）を財源として選択した場合は、プロジェクトの選択を必須とすること。
1.	3.	1.	4.	プロジェクト予算に関しては、収入行為（債権計上または入金）が行われた金額により予算配分され、プロジェクトごとに収入額を超える執行ができなくなる制御が行えること。
1.	3.	1.	5.	受託研究等、科学研究費補助金については、債権の計上時点で予算執行をする機能を有すること。
1.	3.	1.	6.	寄附金については、入金時点で予算執行をする機能を有すること。
1.	3.	1.	7.	同一プロジェクトに、追加して入金された金額がそのままプロジェクトの予算額に反映される機能をもつこと。
1.	3.	1.	8.	予算超過執行を許可したプロジェクトは、収入行為（債権計上または入金）を行わずとも執行できる機能を有すること。
1.	3.	1.	9.	プロジェクトのコードは、登録時にシステム内で一意になるコードが自動採番されること。また、任意のコードによる登録もする機能を有すること。
1.	3.	1.	10.	プロジェクトには、使用期間を登録でき、使用期間内だけで実行できること。また、使用期間は複数年度をまたがった指定をでき、寄附金については使用期間の終了日は省略（無制限）する機能を有すること。
1.	3.	1.	11.	プロジェクトは、代表者、分担者の区分が登録できる機能を有すること。
1.	3.	1.	12.	プロジェクトには、複数の執行単位を登録し、事前に設定した配分比率もしくは配分額で予算を配分し、登録した執行単位のみを使用する機能を有すること。
1.	3.	1.	13.	予算を費目ごとに細分化し残高管理をする機能を有すること。また、費目間は流用制限の割合もしくは限度額を設定する機能を有すること。費目別の予算額を超えても流用制限の限度額を超えていなければ実行する機能を有すること。費目数は10個以上設定する機能を有すること。
1.	3.	1.	14.	予算を費目ごとに細分化設定したプロジェクトに関しては、科学研究費補助金収支簿の形態で費目別の入出金明細が出力されること。
1.	3.	1.	15.	受託研究等の間接経費（事務局分、部局分）、寄附金の共通経費（事務局分、部局分）について直接経費分とは別のプロジェクトを登録することで差引を行う機能を有すること。
1.	3.	1.	16.	プロジェクト単位での支出予算に対して購入依頼ベース、契約決議ベース、未払金計上ベース、出納ベースでの差引をリアルタイムに行う機能を有すること。
1.	3.	1.	17.	プロジェクト単位に法人口座を設定する機能を有すること。また、設定した法人口座は支出、収入の各画面で初期値として表示される機能を有すること。
1.	3.	1.	18.	配分されたプロジェクト予算から別のプロジェクト予算に振替する機能を有すること。
1.	3.	1.	19.	プロジェクト予算の振替は、配分元の執行残額の範囲内でできること。
1.	3.	1.	20.	同一画面で1つのプロジェクト予算から複数のプロジェクト予算に振替する機能を有すること。
1.	3.	1.	21.	入力データの登録と同時にプロジェクト予算振替書を印刷する機能を有すること。
1.	3.	1.	22.	科学研究費補助金差引簿は購入依頼ベース、契約決議ベース及び未払計上ベースで現額予算、執行済額を出力する機能を有すること。

1.	3.	1.	23.	科学研究費補助金収支簿は課題番号で集約を行い、代表者、分担者が出力されること。
1.	3.	1.	24.	科学研究費補助金予算差引簿は課題番号で集約を行い、代表者、分担者が出力されること。
1.	4.			収入管理機能
1.	4.	4.		債権計上情報登録機能
1.	4.	4.	1.	債権計上情報は一意の案件番号で管理され、情報登録時に自動採番を行う機能を有すること。
1.	4.	4.	2.	直接入力とCSV形式またはxlsx形式ファイルの取込機能を有すること。
1.	4.	4.	3.	ユーザの担当所属が絞込表示される機能を有すること。
1.	4.	4.	4.	過去の日付で取引のあった伝票に対する遡り登録機能を有すること。
1.	4.	4.	5.	登録を行った日付をデータ登録日として記録する機能を有すること。
1.	4.	4.	6.	取引先は選択入力とすること。
1.	4.	4.	7.	過去に作成した債権計上情報の情報をコピーすることによる新規伝票作成機能を有すること。
1.	4.	4.	8.	1件の伝票で複数の予算科目・勘定科目・金額（税込）・部局・消費税区分・プロジェクトを登録する機能を有すること。
1.	4.	4.	9.	消費税区分は内税方式を初期値として、課税、非課税、不課税に変更する機能を有すること。
1.	4.	4.	10.	債権計上情報単位の債権計上金額の総額を表示する機能を有すること。
1.	4.	4.	11.	未収金等、通常使用する科目については、ユーザが都度仕訳入力を行わなくてもよい入力補助機能を有すること。
1.	4.	4.	12.	状況区分により、未収金を計上するか否かを選択する機能を有すること。また、設定により初期値を選択する機能を有すること。
1.	4.	4.	13.	予算科目および勘定科目、所属は選択入力とし、名称による曖昧検索を行う機能を有すること。
1.	4.	4.	14.	選択した予算科目に関連する勘定科目のみを表示する機能を有すること。
1.	4.	4.	15.	部局はユーザの担当所属が絞込表示される機能を有すること。
1.	4.	4.	16.	予算科目として産学連携収入、寄附金収入を使用した場合、プロジェクトは入力必須項目となる機能を有すること。また、対象とする予算科目の追加・変更機能を有すること。
1.	4.	4.	17.	プロジェクトは選択入力とすること。
1.	4.	4.	18.	入金方法として一括入金・分割入金を選択する機能を有すること。
1.	4.	4.	19.	入金条件に基づき、契約日から入金予定日を自動設定し、かつ上書き修正する機能を有すること。自動設定する際は休日にならぬように前後の日付に自動調整される機能を有すること。
1.	4.	4.	20.	分割入金の場合、分割回数を管理する機能を有すること。
1.	4.	4.	21.	登録と同時に債権計上票の印刷プレビューを画面表示し、プリンタへ出力できる機能を有すること。
1.	4.	5.		債権計上情報確定機能
1.	4.	5.	1.	債権計上情報の確定入力機能を有すること。
1.	4.	5.	2.	債権計上情報の確定入力後は情報の上書き修正は不可であること。
1.	4.	5.	3.	確定入力待ち（起票済）の一覧により債権計上情報確定入力対象を選択する機能を有すること。
1.	4.	5.	4.	確定入力を行った日付を確定日として記録する機能を有すること。
1.	4.	5.	5.	確定入力を行ったユーザ名を、確定者として記録する機能を有すること。
1.	4.	5.	6.	特定ユーザのみに確定入力権限を付する機能を有すること。
1.	4.	5.	7.	債権計上の確定入力解除機能を有すること。
1.	4.	5.	8.	特定ユーザのみに確定解除権限を付する機能を有すること。
1.	4.	5.	9.	資金管理の観点から、収入予定を画面上で確認する機能を有するとともに、CSV形式ファイルで出力する機能を有すること。
1.	4.	5.	10.	バーコード読み取りにより、確定対象データを連続入力する機能を有すること。また、確定対象データと伝票内容が一致することを保証する機能を有すること。
1.	4.	6.		債権計上情報会計情報転記機能
1.	4.	6.	1.	確定済の債権計上情報を転記する機能を有すること。
1.	4.	6.	2.	指定した債権計上情報の会計情報を総勘定元帳に自動転記する機能を有すること。
1.	4.	7.		債権残高確認機能
1.	4.	7.	1.	取引先ごとの債権残高の一覧を法人全体、所属、部門ごとに確認する機能を有すること。
1.	4.	8.		入金情報登録機能

1.	4.	8.	1.	入金日ごとに、入金先銀行・入金先銀行口座・入金額の登録機能を有すること。
1.	4.	8.	2.	入金日は現在日を初期表示する機能を有すること。
1.	4.	8.	3.	銀行および銀行口座は選択入力とし、名称による曖昧検索をする機能を有すること。
1.	4.	9.		入金データ一括取込機能
1.	4.	9.	1.	ファームバンキングシステムより出力する入金データファイルの取込機能を有すること。
1.	4.	9.	2.	取り込んだ入金データを、入金情報として入金日単位で一括に登録する機能を有すること。
1.	4.	9.	3.	入金データを入金情報登録対象として入金日ごとに入金先銀行・入金先口座・入金額・確認状況を一覧表示する機能を有すること。
1.	4.	9.	4.	確認状況は、入金情報登録済、確認済を区別する機能を有すること。
1.	4.	10.		入金債権照会機能
1.	4.	10.	1.	1入金情報に対して、複数の未収金データを登録する機能を有すること。
1.	4.	10.	2.	入金情報の登録と未収金データの照会を同時に行う機能を有すること。
1.	4.	10.	3.	選択した入金情報について、入金日・入金先口座・入金総額・内訳登録済額・内訳未登録額を表示する機能を有すること。
1.	4.	10.	4.	消込を行う債権計上情報を選択した場合は未収金総額・入金済額・入金未済額を表示する機能を有すること。
1.	4.	10.	5.	選択した債権計上情報の未収金総額の一部を入金登録する機能を有すること。
1.	4.	10.	6.	選択した債権計上情報の未収金総額を、入金総額が超過した場合は預り金または返金として処理する機能を有すること。
1.	4.	10.	7.	選択した債権計上情報の未収金総額に入金総額が満たない場合、手数料または未収金（振替・減額）として処理する機能を有すること。
1.	4.	10.	8.	入金情報の起票を行う機能を有すること。
1.	4.	10.	9.	起票入力を行ったユーザ名を起票者として記録する機能を有すること。
1.	4.	10.	10.	消込を行う債権計上情報を選択する画面では、入金先・入金予定日・債権管理NO・債権計上日・勘定科目・税区分・債権計上額・残額を表示する機能を有すること。
1.	4.	11.		入金情報確定機能
1.	4.	11.	1.	入金情報の確定入力機能を有すること。
1.	4.	11.	2.	入金情報の確定入力後は情報の上書き修正は不可であること。
1.	4.	11.	3.	確定入力待ち（起票済）の入金情報一覧から確定入力対象を選択する機能を有すること。
1.	4.	11.	4.	確定入力を行った日付を確定日として記録する機能を有すること。
1.	4.	11.	5.	確定入力を行ったユーザ名を、確定者として記録する機能を有すること。
1.	4.	11.	6.	特定ユーザのみに確定入力権限を付する機能を有すること。
1.	4.	11.	7.	入金情報の確定入力解除機能を有すること。
1.	4.	11.	8.	特定ユーザのみに確定解除権限を付する機能を有すること。
1.	4.	11.	9.	総勘定元帳に転記された入金伝票情報については、確定解除は不可であること。
1.	4.	11.	10.	消込先の債権が指定されている場合は、入金の確定と同時に債権消込の確定が行われる機能を有すること。
1.	4.	11.	11.	バーコード読み取りにより、確定対象データを連続入力する機能を有すること。また、確定対象データと伝票内容が一致することを保証する機能を有すること。
1.	4.	12.		入金情報会計情報転記機能
1.	4.	12.	1.	確定済の入金情報、債権照会情報を振替伝票に転記する機能を有すること。
1.	4.	12.	2.	指定した振替伝票の会計情報を総勘定元帳に自動転記する機能を有すること。
1.	4.	13.		入金状況情報照会機能
1.	4.	13.	1.	債権計上情報ごとの入金状況の照会機能を有すること。
1.	4.	13.	2.	債権計上情報ごとに、所属、伝票番号、請求書番号、入金先口座、入金期日、確定状況、伝票総額、入金済額、取引先名、摘要、入金日を表示する機能を有すること。
1.	4.	13.	3.	債権残高と未収金額の照会機能を有すること。照会機能においては、勘定科目、相手先、部門単位に債権残高、未収金額の各項目を照会できる機能を有すること。また、ドリルダウン機能によって、振替伝票情報を表示する機能を有すること。
1.	4.	14.		収入管理帳票出力機能
1.	4.	14.	1.	請求書に関しては、債権計上確定されたデータに関して、未収金計上の有無に係わらず発行する機能を有すること。また、寄附金に関しては帳票タイトルを入金依頼書として出力する機能を有すること。

1.	4.	14.	2.	請求書の範囲指定画面にて、入金予定日を変更する機能を有すること。
1.	4.	14.	3.	入金実績リストを印刷できる機能を有すること。入金明細毎に入金番号のバーコードが印字できる機能を有すること。
1.	4.	14.	4.	契約種別が寄附金の場合は、寄附金領収書を発行できる機能を有すること。
1.	4.	14.	5.	寄附金領収書データを一覧表示する機能を有すること。
1.	5.			契約管理機能
1.	5.	1.		契約決議情報登録機能
1.	5.	1.	1.	過去にユーザが作成した契約決議情報をコピーすることによる新規案件の作成機能を有すること。
1.	5.	1.	2.	事前に登録しておいた定型的な契約決議情報を選択することによる新規案件の作成機能を有すること。
1.	5.	1.	3.	外部からのファイル取り込みは、CSV形式の他、xlsx形式に対応できる機能を有すること。
1.	5.	1.	4.	契約決議情報は一意の案件番号で管理され、情報登録時に自動採番する機能を有すること。
1.	5.	1.	5.	契約決議情報ごとに固定資産管理システムに引き継ぐかを指定する機能を有すること。
1.	5.	1.	6.	一定以上の単価の物品は、固定資産管理システムへの引き継ぎ対象に自動設定する機能を有することとし、基準とする金額の変更設定機能を有すること。
1.	5.	1.	7.	外貨種別、レートを指定することにより、外貨による入力ができ、円に換算する機能を有すること。
1.	5.	1.	8.	税込単価、消費税区分を基に消費税額を計算する機能を有すること。
1.	5.	1.	9.	選択した消費税区分と入力値に明らかな差異がある場合に警告を発する機能を有すること。
1.	5.	1.	10.	ユーザが使用できる全予算の配分額、使用済額（購入依頼、契約決議、未払計上ベース）、予算残高がリアルタイムに1画面で確認できることとし、契約決議情報登録画面と同時に表示できること。
1.	5.	1.	11.	契約決議情報ごとの税込総額を表示する機能を有すること。
1.	5.	1.	12.	契約決議情報ごとの税込総額を基に契約総額を表示する機能を有すること。
1.	5.	1.	13.	契約総額は常に税込とし、別途消費税額を表示する機能を有すること。
1.	5.	1.	14.	勘定科目を登録する機能を有し、選択された予算科目および形態別科目に関連する勘定科目のみを表示する機能を有すること。
1.	5.	1.	15.	勘定科目は選択入力とし、入力必須項目であること。
1.	5.	1.	16.	登録時に予算差引する機能を有すること。
1.	5.	1.	17.	予算残高不足時には警告を発し、登録不可とする機能を有すること。ただし、特定のユーザに権限を付与することで登録可能となる機能を有すること。
1.	5.	1.	18.	契約決議情報ごとに、予算残高検証結果として予算残高金額をリアルタイムに表示する機能を有すること。
1.	5.	1.	19.	分割契約、リース契約などに対しても契約総額を登録することで、執行予算枠の確保を行う機能を有すること。
1.	5.	1.	20.	支払方法として、前払、一括払、リースを設定し、選択入力する機能を有すること。
1.	5.	1.	21.	支払方法がリースの場合は契約総額を基に支払間隔や回数を指定することで分割された支払予定データを自動的に生成する機能を有すること。
1.	5.	2.		契約決議詳細情報登録機能
1.	5.	2.	1.	契約決議ごとに、発注日・契約開始日・契約終了日・取引先・契約内容・品目分類支払条件・契約形態の登録機能を有すること。
1.	5.	2.	2.	取引先は選択入力とし、名称による曖昧検索を行なう機能を有すること。検索時は取引先区分が業者のデータのみが検索されること。また、相手先マスタと連動して官公需区分が初期表示されること。
1.	5.	2.	3.	取引先マスタに関連付けられた相手先振込先口座を初期設定し、必要に応じて選択できる機能を有すること。
1.	5.	2.	4.	契約内容として、物品、工事、役務を設定し、契約内容の追加・変更機能を有すること。
1.	5.	2.	5.	契約内容に応じ出金元となる法人口座を初期設定し、必要に応じて選択できる機能を有すること。
1.	5.	2.	6.	官公需契約実績表の分類項目として品目分類を任意に設定する機能を有すること。また、品名マスタと連動して初期表示する機能を有すること。
1.	5.	2.	7.	契約内容および品目分類は選択入力を行う機能を有すること。
1.	5.	2.	8.	契約形態として、総価契約、単価契約を設定し、選択入力する機能を有すること。
1.	5.	2.	9.	契約形態として単価契約を選択した場合は、あらかじめ相手先と品名の組合せにより登録された単価を自動表示する機能を有すること。
1.	5.	2.	10.	状況区分において検収済を選択した場合は、検収を行わずに債務計上情報を作成する機能を有すること。
1.	5.	2.	11.	支払方法において前払いを選択した場合は、検収を行わずに支払機能にデータを引き継ぐ機能を有すること。また、前払い以外の場合は検収処理が行われるまで支払いに連動されないよう制御されていること。
1.	5.	2.	12.	登録と同時に契約決議書の印刷プレビューを画面表示できる機能を有すること。

1.	5.	2.	13.	外部からのファイル取り込みは、CSV形式の他、xlsx形式に対応できる機能を有すること。
1.	5.	3.		契約決議情報修正機能
1.	5.	3.	1.	契約決議情報の確定入力を行うまでは登録済のすべての情報に対する修正機能を有すること。なお、確定後であっても、契約変更入力をする機能を有すること。
1.	5.	3.	2.	登録済の契約決議情報の検索機能を有すること。
1.	5.	4.		契約決議情報確定機能
1.	5.	4.	1.	契約決議情報の確定入力機能を有すること。
1.	5.	4.	2.	契約決議の形態として確定入力機能を省略し、入力後直ちに検収処理にデータを引き継げる機能を有すること。
1.	5.	4.	3.	確定入力待ち（起案済）の契約決議情報一覧から確定入力対象を選択する機能を有すること。
1.	5.	4.	4.	バーコード読み取りにより、確定対象データを連続入力する機能を有すること。また、確定対象データと伝票内容が一致することを保証する機能を有すること。
1.	5.	4.	5.	確定入力を行った日付を確定日として記録する機能を有すること。
1.	5.	4.	6.	特定ユーザのみに確定入力権限を付する機能を有すること。
1.	5.	4.	7.	契約決議情報の確定入力解除機能を有すること。
1.	5.	5.		検収情報登録機能
1.	5.	5.	1.	確定済の契約決議情報を検収情報登録対象として検収状況を一覧表示する機能を有すること。
1.	5.	5.	2.	一覧表示する契約決議情報は、相手先、品名等による絞込み機能を有すること。
1.	5.	5.	3.	一覧表示した案件の契約決議情報の明細を確認する機能を有すること。
1.	5.	5.	4.	選択した消費税区分と入力値に明らかな差異がある場合に警告を発する機能を有すること。
1.	5.	5.	5.	一覧表示した案件から選択入力した契約決議情報の検収登録を行う機能を有すること。
1.	5.	5.	6.	1件の契約決議で複数の検収情報を登録する機能を有すること。
1.	5.	5.	7.	1件の契約決議に対して複数の検収情報を登録する場合、明細行ごとの分割検収に加え、契約数量に対する納品数量の部分検収を行う機能を有すること。また分割検収の場合は、途中打ち切りする機能を有すること。
1.	5.	5.	8.	検収ごとに、検収日を入力し履歴管理する機能を有すること。
1.	5.	5.	9.	検収日は検収データ登録日を初期表示し、上書き修正機能を有すること。
1.	5.	5.	10.	過去の日付の検収に対する遡り登録機能を有すること。
1.	5.	5.	11.	検収登録を行ったユーザ名を検収入力者として記録する機能を有すること。
1.	5.	5.	12.	登録と同時に債務計上票の印刷プレビューを画面表示できる機能を有すること。
1.	5.	5.	13.	登録された納品検収情報を基に振替伝票を作成する機能を有すること。
1.	5.	5.	14.	固定資産への引き継ぎが指定されている情報については、固定資産へ引き継ぐ機能を有すること。
1.	5.	5.	15.	外部からのファイル取り込みは、CSV形式の他、xlsx形式に対応できる機能を有すること。
1.	5.	5.	16.	債務計上情報登録後に修正をする機能を有すること。
1.	5.	5.	17.	検収情報を登録する際、契約金額総額と納入金額のチェックを行い、契約金額総額を超える入力ができないよう制御する機能を有すること。ただし、特定のユーザに権限を付与することで入力可能となる機能を有すること。
1.	5.	5.	18.	債務計上票の明細単位に支出契約決議の残高を出力する機能を有すること。
1.	5.	5.	19.	検収確定と同時に未払計上の自動仕訳を作成する機能を有すること。
1.	5.	6.		検収情報照会機能
1.	5.	6.	1.	登録済の検収情報の照会機能を有すること。
1.	6.			支出・出納管理機能
1.	6.	1.		債務計上情報登録機能
1.	6.	1.	1.	債務計上情報として、部局・摘要・取引先・伝票税込総額・未払金計上入力者・計上日・支払区分・支払条件・支払口座の登録機能を有すること。
1.	6.	1.	2.	債務計上情報は一意の伝票番号で管理され、情報登録時に自動採番する機能を有すること。
1.	6.	1.	3.	登録を行った日付をデータ登録日として記録する機能を有すること。
1.	6.	1.	4.	ユーザの担当部局が絞込表示される機能を有すること。
1.	6.	1.	5.	摘要はあらかじめ設定した複数の値からの選択入力をする機能を有すること。
1.	6.	1.	6.	支払条件に基づき、請求日から支払予定日を自動設定し、かつ上書き修正する機能を有すること。自動設定する際は休日に対応しないように前後の日付に自動調整される機能を有すること。
1.	6.	1.	7.	支払条件として任意に支払月日を設定し、支払条件の追加・変更機能を有すること。

1.	6.	1.	8.	取引先は選択入力ができ、名称による曖昧検索を行う機能を有すること。
1.	6.	1.	9.	取引先とは別に支払先の入力を行う機能を有すること。
1.	6.	1.	10.	外貨種別、レートを指定することにより、外貨による入力ができ、円に換算する機能を有すること。
1.	6.	1.	11.	消費税区分として課税、非課税、不課税、免税を設定し、消費税区分の追加・変更機能を有すること。
1.	6.	1.	12.	選択した消費税区分と入力値に明らかな差異がある場合に警告を発する機能を有すること。
1.	6.	1.	13.	ユーザが使用できる全予算の配分額、使用済額（購入依頼、契約決議、未払計上ベース）、予算残高がリアルタイムに1画面で確認できることとし、債務計上情報登録画面と同時に表示できること。
1.	6.	1.	14.	未払金等、通常使用する科目については都度仕訳入力を行わなくてもよい入力補助機能を有すること。
1.	6.	1.	15.	登録時に予算差引する機能を有すること。
1.	6.	1.	16.	予算残高不足時には警告を発する機能を有すること。
1.	6.	1.	17.	予算科目を入力せずに情報登録する機能を有すること。
1.	6.	1.	18.	債務計上情報会計情報ごとに、予算残高検証結果として予算残高金額を表示する機能を有すること。
1.	6.	1.	19.	予算科目および勘定科目、単位は選択入力とし、名称による曖昧検索を行う機能を有すること。
1.	6.	1.	20.	選択した予算科目に関連する勘定科目のみを表示する機能を有すること。
1.	6.	1.	21.	外部からのファイル取り込みは、CSV形式の他、xlsx形式に対応できる機能を有すること。
1.	6.	1.	22.	債務計上情報ごとに資産管理に引き継ぐかを指定する機能を有すること。
1.	6.	2.		債務計上情報確定処理機能
1.	6.	2.	1.	複数の債務計上情報の確定を一括で行う機能を有すること。
1.	6.	2.	2.	確定入力待ち（登録済）の債務計上情報の一覧から確定入力対象を複数選択する機能を有すること。
1.	6.	2.	3.	確定入力後は情報の上書き修正は不可であること。
1.	6.	2.	4.	特定ユーザのみに確定入力権限を付する機能を有すること。
1.	6.	2.	5.	債務計上情報の確定入力解除機能を有すること。
1.	6.	2.	6.	債務計上確定と同時に未払計上の自動仕訳を作成する機能を有すること。
1.	6.	3.		債務計上情報会計情報転記機能
1.	6.	3.	1.	確定済の債務計上情報を振替伝票に転記する機能を有すること。
1.	6.	3.	2.	指定した振替伝票の会計情報を総勘定元帳に自動転記する機能を有すること。
1.	6.	4.		債務残高確認機能
1.	6.	4.	1.	取引先ごとの債務残高の一覧を法人全体、部局、部門ごとに確認する機能を有すること。
1.	6.	4.	2.	債務残高と未払金額の照会機能を有すること。照会機能においては、勘定科目、相手先、部門単位に債務残高、未払金額の各項目を照会できる機能を有すること。また、ドリルダウン機能によって、支払の内訳を照会する機能を有すること。
1.	6.	5.		戻入処理機能
1.	6.	5.	1.	過払金が発生した場合は、戻入のデータ登録する機能を有すること。
1.	6.	5.	2.	相手先に対して振込依頼書や請求書を発行する機能を有すること。
1.	6.	6.		支払準備入力機能
1.	6.	6.	1.	債務計上情報および経費精算（仮払、仮払精算、立替経費、経費精算）確定データは、支払準備入力を経て支払処理対象となること。
1.	6.	6.	2.	支払準備は一意的支払予定番号で管理され、情報登録時に自動採番する機能を有すること。
1.	6.	6.	3.	支払準備入力を行う画面においては、支払区分、支払予定日、支払口座の登録および変更を行う機能を有すること。また、複数の支払対象データを一括して変更する機能を有すること。
1.	6.	6.	4.	支払準備対象として、確定済かつ支払準備未処理の債務計上情報一覧を表示させる機能を有すること。
1.	6.	6.	5.	1回の支払準備として、複数の債務計上情報を集約する機能を有すること。
1.	6.	6.	6.	確定済の債務計上情報の一覧から、支払準備登録対象を複数選択する機能を有すること。
1.	6.	6.	7.	一覧表示する債務計上情報支払予定情報の絞込機能を有すること。
1.	6.	6.	8.	支払先ごとに設定された複数の振込先口座の中から振込みを行う口座を選択する機能を有すること。また、支払先ごとに初期設定する口座を設定する機能を有すること。
1.	6.	6.	9.	支払準備の対象となった伝票の中から、債権との相殺を行う伝票と金額を登録する機能を有すること。
1.	6.	6.	10.	支払明細を記載した支払通知書の印刷機能及びメール送信機能を有すること。
1.	6.	6.	11.	支払通知書にて、請求書NO及び納品書NOを確認できる機能を有すること。

1.	6.	7.		支払状況照会機能
1.	6.	7.	1.	取引先からの照会依頼対応および債務管理の観点から、支払状況の一覧を照会する機能を有すること。
1.	6.	7.	2.	一覧表示する支払状況の絞込機能を有すること。
1.	6.	8.		支払予定確認機能
1.	6.	8.	1.	資金管理の観点から、各支払準備情報の明細を画面上で確認する機能を有するとともに、CSV形式ファイルで出力する機能を有すること。
1.	6.	8.	2.	部局および支払元銀行口座を確認する機能を有すること。
1.	6.	9.		支払処理機能
1.	6.	9.	1.	支払対象とする支払準備情報を選択する条件として、支払区分、支払予定日（期間指定）、支払先区分、支払先を指定する機能を有すること。
1.	6.	9.	2.	支払対象の選択条件として設定した支払対象日を支払予定日とする複数の支払準備情報を、支払処理対象として自動選択する機能を有すること。
1.	6.	9.	3.	前年度の債務計上情報について支払処理を実行する際、支払処理結果は当年度の会計データとして処理する機能を有すること。
1.	6.	9.	4.	支払総額を、支払処理を行う画面で確認する機能を有すること。
1.	6.	9.	5.	支払締処理が実施された場合、当該日付までの支払予定日が入力できないように制限する機能を有すること。
1.	6.	10.		ファームバンキングファイル作成機能
1.	6.	10.	1.	支払方法がファームバンキングであり、かつ支払処理の支払について、ファームバンキングファイルを作成する機能を有すること。
1.	6.	10.	2.	作成するファームバンキングファイルは全銀協フォーマットであること。
1.	6.	11.		支払会計情報転記機能
1.	6.	11.	1.	支払済みの情報を振替伝票に自動転記する機能を有すること。
1.	6.	11.	2.	指定した振替伝票の会計情報を総勘定元帳に自動転記する機能を有すること。
1.	7.			資産管理
1.	7.	1.		資産登録機能
1.	7.	1.	1.	以下の資産について管理する機能を有すること。 有形固定資産 無形固定資産 建設仮勘定 美術品、收藏品
1.	7.	1.	2.	資産登録情報は、直接入力、検取情報からの引き継ぎ、CSV形式またはxlsx形式ファイルの取込機能を有すること。
1.	7.	1.	3.	検取情報からデータを引き継ぐ場合、検取入力の都度リアルタイムに取込処理を実施する機能を有すること。また、少額備品である場合は、自動的に備品台帳に登録される機能を有すること。
1.	7.	1.	4.	資産登録情報として、名称・取得勘定科目・財源・予算・プロジェクト・取得日付・取得事由・耐用年数・数量・単位・取得金額・減価償却方法・使用者・設置場所・用途・借受区分、借受先、借受期間、貸付区分、貸付先、貸付期間の登録機能を有すること。
1.	7.	1.	5.	財産については、登記日付、面積、地番、地目、住所、構造、用途、実測面積、延面積、床面積の登録をする機能を有すること。
1.	7.	1.	6.	複数財源により取得された資産は、内訳の登録をする機能を有すること。
1.	7.	1.	7.	複数部門にて共有する資産は、部門ごとの割合を人数比、面積比等の比率により計算する機能を有すること。
1.	7.	1.	8.	資産名称の入力項目は、全角40文字以上であること。
1.	7.	1.	9.	対象データを指定して資産番号ラベルを作成する機能を有すること。
1.	7.	1.	10.	資産番号ラベルは、市販のタックシールに印字できる機能を有し、任意の印字開始位置を指定できる機能を有すること。
1.	7.	1.	11.	財源として、医業収益等、運営費負担金、寄附金、寄附（現物寄附）、補助金、目的積立金、無償譲与、現物出資、受託研究、受託事業、科学研究費補助金を設定し、財源の追加、変更機能を有すること。
1.	7.	1.	12.	中期計画区分は、中期計画の範囲内外の区分を設定する機能を有すること。初期設定は中期計画の範囲内とし、適宜修正する機能を有すること。
1.	7.	1.	13.	既存資産について資本的支出されたものについては、データの入力時に本体の資産に関する資産番号を指定することにより、枝番として関連付けする機能を有すること。
1.	7.	1.	14.	分類情報は資産ごとに、5分類以上の登録機能を有すること。

1.	7.	1.	15.	資産内容に関する分類の追加・変更機能を有すること。
1.	7.	1.	16.	登録された資産種別によって「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」で定められた耐用年数を自動設定する機能を有し、かつ上書き修正をする機能を有すること。耐用年数については月数での設定をする機能を有すること。
1.	7.	1.	17.	資産は一意の資産番号で管理され、情報登録時に自動採番する機能を有すること。
1.	7.	1.	18.	増減事由として、自己取得、寄附、現物出資、借受、譲与、資本的支出、移動、除売却の区分を選択して入力する機能を有すること。
1.	7.	1.	19.	現況区分は、稼働中、休止、貸与、不用決定済、処分済の区分を選択して入力する機能を有すること。
1.	7.	1.	20.	用途区分は、一般管理費、児童福祉、診療等の区分を複数選択でき、比率の登録もする機能を有すること。また翌年度以降でもその比率を変更する機能を有すること。
1.	7.	1.	21.	共有する部門を複数登録でき、比率の登録もする機能を有すること。また翌年度以降でもその比率を変更する機能を有すること。
1.	7.	1.	22.	複数の財源による取得、複数の部門による共有、複数の用途による利用に関する内訳情報を入力する場合は、資産番号を別にすることなく1資産の内訳情報として入力・管理する機能を有すること。
1.	7.	1.	23.	登録した建設仮勘定から本資産に振り替える機能を有すること。また振替時に一部のみの振替を可能とし、残高を管理できること。
1.	7.	2.		資産情報変更機能
1.	7.	2.	1.	資産の移動（場所・所属）、及び除売却を行う機能を有すること。
1.	7.	2.	2.	複数の数量を持つ資産の移動及び除売却に関しては、部分的な除売却を行う機能を有すること。また、部分的な移動により発生した資産に関しては新たな資産番号を付与する機能を有すること。
1.	7.	2.	3.	確定された資産移動を取消す機能を有すること。
1.	7.	2.	4.	複数資産の移動及び除却を一括して処理する機能を有すること。
1.	7.	2.	5.	複数資産の移動及び除却を一括して処理する場合、設置場所、管理部門等によりデータを抽出する機能を有すること。
1.	7.	2.	6.	一括して行った移動および除却を取消す機能を有すること。
1.	7.	2.	7.	売却が実施された場合、売却金額と帳簿価額の差額を売却損（益）として総勘定元帳に計上する機能を有すること。
1.	7.	2.	8.	確定された資産除売却を取消す機能を有すること。
1.	7.	3.		減価償却処理機能
1.	7.	3.	1.	定額法及び旧定額法による減価償却計算機能を有すること。
1.	7.	3.	2.	償却、非償却資産の区別する機能を有すること。
1.	7.	3.	3.	資産の登録情報において減価償却対象として指定された資産について、減価償却処理を行うこと。
1.	7.	3.	4.	有形固定資産の場合、残存価額は取得価額の10%とし、耐用年数経過後(帳簿価額=残存価額)翌年度の1年間で取得価額の5%まで減価償却計算が行われること。また、無形固定資産の場合は残存価額0円まで減価償却計算が行われること。
1.	7.	3.	5.	償却を月数で行える機能を有すること。
1.	7.	3.	6.	取得日とは別に償却開始日を持ち、指定する月末現在までの償却費仮計算が行えること。
1.	7.	3.	7.	10年先までの償却費仮計算（シミュレーション）をする機能を有すること。
1.	7.	3.	8.	必要に応じて、資産ごとに期間を指定した償却額の調整を行える機能を有すること。
1.	7.	3.	9.	複数財源、複数用途、複数部門共有により取得された資産は、内訳別に減価償却計算をする機能を有すること。
1.	7.	3.	10.	特定指定された資産に関しては、資産ごとに指定した割合に従い、減価償却費を損益外減価償却費と分割して計上する機能を有すること。
1.	7.	4.		減損会計機能
1.	7.	4.	1.	減損の状態（対象、兆候、認識）を管理する機能を有すること。
1.	7.	4.	2.	帳簿価額に対して市場価格を入力することで減損額を計算する機能を有すること。
1.	7.	4.	3.	減損の対象となる複数の資産をまとめてグループとして管理する機能を有すること。また、市場価格、減損額に関しては帳簿価額の割合で自動配分する機能を有し、手入力で調整する機能を有すること。
1.	7.	4.	4.	当該年度内の任意の年月で減損額を資産台帳に反映させる機能を有すること。資産台帳へ反映後は減価償却計算も減損後の金額で行なわれること。
1.	7.	4.	5.	当該年度内であれば台帳反映された減損を取消しできる機能を有すること。
1.	7.	4.	6.	減損損失累計額を減価償却累計額とは別に集計する機能を有すること。
1.	7.	5.		資産除去債務管理機能
1.	7.	5.	1.	資産除去債務を登録できること。
1.	7.	5.	2.	資産除去債務に係る利息額の計算処理及び、資産台帳に反映させることができること。

1.	7.	5.	3.	資産移動時に付随する除去債務の部門を移動することが可能であること。また、付随する除去債務のみを移動することも可能であること。
1.	7.	5.	4.	資産除売却時に付随する除去債務を除却することが可能であること。また、付随する除去債務のみを除却することも可能であること。
1.	7.	5.	5.	資産除去債務に関する台帳を出力できること。
1.	7.	5.	6.	資産除去債務に関する台帳照会ができること。
1.	7.	5.	7.	資産除去債務に関する償却費、利息額等の管理表を出力できること。
1.	7.	5.	8.	資産除去債務の資産を除売却する場合、除売却月の利息計算も行える機能を有すること。
1.	7.	5.	9.	基本入力チェックリストに除去債務に関する情報を出力できること。
1.	7.	5.	10.	変更入力チェックリストに除去債務に関する情報を出力できること。
1.	7.	5.	11.	移動入力チェックリストに除去債務に関する情報を出力できること。
1.	7.	5.	12.	除売却入力チェックリストに除去債務に関する情報を出力できること。
1.	7.	5.	13.	資産除去債務の情報をCSV形式またはxlsx形式で取り込み、及びCSV形式で出力できること。
1.	7.	5.	14.	移動や一部移動の発生時に資産除去債務の調整が必要な場合、セグメントの変更や分割処理を行えること。
1.	7.	6.		固定資産管理帳票出力及び振替機能
1.	7.	6.	1.	資産台帳には画像を印字できる機能を有すること。また、資産登録後にも画像の差し替えが可能であること。
1.	7.	6.	2.	各月次時点の資産マスタを保存し、出力時に指定した年月時点の状態で出力する機能を有すること。
1.	7.	6.	3.	資産台帳、減価償却明細表、減価償却総括表は過年度分も出力できるほか、当該年度より先の任意の日付でも減価償却累計額、帳簿価額を仮計算した上で出力できる機能を有すること。
1.	7.	6.	4.	資産の繰越処理が行える機能を有すること。資産の繰越処理時には資産の所属組織の有効期限が切れている場合、また減価償却計算の未実施である場合は警告メッセージを出力した上で処理を中止する機能を有すること。
1.	7.	6.	5.	資産登録・変更にはデータの確定機能を有し、確定されたデータだけが各帳票に反映されること。確定機能では未確定データの一覧表示機能を有し、確定対象のデータを複数指定する機能を有すること。
1.	7.	6.	6.	資産登録時に出力する帳票に関して、当機構が指定する項目を太字や項目の枠を太くするなど、重要な項目が強調されること。
1.	7.	7.		データ移行
1.	7.	7.	1.	前システムの資産データ移行の際、資産番号に変更が必要な場合は、前資産番号（登録されているもの）を保持する機能を有すること。
1.	8.			決算管理
1.	8.	1.		月次決算業務
1.	8.	1.	1.	予算執行と費用又は固定資産計上の整合性を総括的に検証するために、総勘定元帳、仕訳日記帳に、執行した予算科目名を表示する機能を有すること。
1.	8.	1.	2.	予算執行額と費用及び固定資産計上額との関連表（マトリックス表）を月次に出力する機能を有し、法人全体、部局・部門ごとに作成する機能を有するとともに、CSV形式ファイルで出力する機能を有すること。
1.	8.	1.	3.	欠番となった伝票番号の一覧表を印刷する機能を有すること。
1.	8.	1.	4.	予算差引簿、総勘定元帳を印刷する機能を有し、期間限定、組織、部局、部門、予算科目の指定で帳票として印刷する機能を有すること。またCSV形式でデータ出力する機能を有すること。
1.	8.	1.	5.	未収金一覧表、未払金一覧表は、相手先の指定をして印刷できる機能を有すること。またCSV形式でデータ出力する機能を有すること。
1.	8.	1.	6.	官公需に関する情報を印刷する機能を有すること。
1.	8.	1.	7.	月次決算が行なわれた後は、当該月に関する各種伝票を入力できないように制限する機能を有すること。
1.	8.	1.	8.	財務の締めは部局用、事務局用、財務決算部門用と段階的に行える機能を有すること。
1.	8.	1.	9.	財務の締め処理を実施する際は、未検収、債務未確定、資産登録・移動・除売却の未確定チェックが行える機能を有すること。
1.	8.	1.	10.	月次帳票は締め処理を行った後であっても月指定することにより過去の指定月時点の情報を出力する機能を有すること。
1.	8.	2.		検索機能
1.	8.	2.	1.	検収、支払、収益計上、入金及び振替伝票のデータは、期間、組織、所属、部門別の検索条件に基づいて任意に抽出する機能を有すること。
1.	8.	3.		年次決算業務
1.	8.	3.	1.	決算修正仕訳の翌期自動振戻し機能を有すること。
1.	8.	3.	2.	決算整理伝票は、一般の振替伝票とは区別されて付番されること。

1.	8.	3.	3.	決算整理伝票においても予算執行できる機能を有すること。
1.	8.	3.	4.	決算整理仕訳一覧表、決算整理前合計残高試算表、決算整理後合計残高試算表を印刷する機能を有すること。
1.	8.	3.	5.	前年度の決算処理と当年度の期中処理を並行して行う機能を有すること。
1.	8.	3.	6.	前年度の未収・未払計上データをもとに当年度の日付で入金・支払処理を行う機能を有すること。また、この入金データ・支払データをもとに作成する振替伝票データは自動的に当年度の会計データになるものとする。
1.	8.	3.	7.	経営分析を行うため、純資産比率、外部資金比率、流動比率、貸倒比率など各種経営指標を法人全体、部局、部門ごとに出力する機能を有すること。
1.	8.	3.	8.	借受資産の減価償却額など実施コスト計算書の作成に必要な基礎資料を作成する機能を有すること。
1.	8.	4.		振替伝票機能
1.	8.	4.	1.	振替伝票の起票は、直接入力を行う他、支出については、検収入力データ、経費精算データ、出金データ等を、収入については、債権計上データ、入金データ等を、資産については取得データ、移動データ、除売却データ、変更データ、減価償却データ等を基に自動的に振替伝票を作成する機能を有するとともに、仕訳に関するCSV形式またはxlsx形式のファイルを取り込み、振替伝票を起票する機能を有すること。
1.	8.	4.	2.	支払の仕訳作成に当たっては、振替伝票の枚数削減を図るために、支払先別単位で集計して支払の仕訳を作成する機能を有すること。
1.	8.	4.	3.	支出契約に基いて振替伝票を自動起票する際、前払データの場合は、支払時（前渡金の計上）および精算時（費用計上）を自動的に判定し起票する機能を有すること。また、追加支払する金額については、勘定科目「未払金」を追加する機能を有すること。返戻する金額については、勘定科目「未収入金」を追加する機能を有すること。
1.	8.	4.	4.	経費精算に基づいて振替伝票を自動起票する際、仮払申請データの場合は、支払時（仮払金の計上）および精算時（費用計上）を自動的に判定し起票する機能を有すること。また、追加支払する金額については、勘定科目「未払金」を追加する機能を有すること。返戻する金額については、勘定科目「未収入金」を追加する機能を有すること。
1.	8.	4.	5.	契約内容に応じて、未収附属病院収入など、適切な未収科目を自動設定し未収計上ができる機能を有すること。また、その消込みの仕訳も自動で作成できる機能を有すること。
1.	8.	4.	6.	未収金に対する入金時には未収消込みの仕訳が作成できる機能を有すること。入金時に消込先の債権が指定できない場合は、一旦仮受金として計上する機能を有すること。
1.	8.	4.	7.	自動仕訳により作成された未払い、未収、入金振替伝票は取消す機能を有すること。
1.	8.	4.	8.	決裁欄名等は任意で設定できる機能を有すること。
1.	8.	4.	9.	起票入力を行った日付を起票日として記録する機能を有すること。
1.	8.	4.	10.	起票入力を行ったユーザ名を記録する機能を有すること。
1.	8.	4.	11.	伝票の種類ごとに一意の伝票番号で管理され、情報登録時に自動採番する機能を有すること。
1.	8.	4.	12.	仕訳日が転記できる期間外である場合には、警告を発する機能を有すること。
1.	8.	4.	13.	入力項目は名称又はその一部指定による曖昧検索を行う機能を有すること。
1.	8.	4.	14.	任意の条件の組合せにより、選択した伝票の検索機能を有すること。
1.	8.	4.	15.	1枚の振替伝票で借方・貸方それぞれ999件の明細行の予算科目・勘定科目・金額（借方金額/貸方金額）・プロジェクト・予算執行部局・消費税区分（以下、振替伝票会計情報）・支払相手先を登録する機能を有すること。
1.	8.	4.	16.	複合仕訳をする機能を有すること。
1.	8.	4.	17.	振替伝票内での貸借双方の合計金額が一致しない場合はその旨を警告し、登録不可とすること。
1.	8.	4.	18.	借方合計金額、貸方合計金額を表示する機能を有すること。
1.	8.	4.	19.	選択した消費税区分と入力値に明らかな差異がある場合に警告を発する機能を有すること。
1.	8.	4.	20.	振替伝票入力時において、当該予算科目における予算をオーバーした場合はその旨を警告し、入力制限を設定する機能を有すること。なお、収入契約にかかる振替の場合には、予算をオーバーしてもそのまま入力する機能を有すること。
1.	8.	4.	21.	登録と同時に振替伝票の印刷プレビューを画面表示できる機能を有すること。
1.	8.	5.		振替伝票確定機能
1.	8.	5.	1.	振替伝票の確定入力機能を有すること。
1.	8.	5.	2.	振替伝票の確定入力後は情報の上書き修正は不可であること。
1.	8.	5.	3.	確定入力待ち（起票済）の振替伝票一覧から確定入力対象を選択する機能を有すること。
1.	8.	5.	4.	バーコード読み取りにより、確定対象データを連続入力する機能を有すること。また、確定対象データと伝票内容が一致することを保証する機能を有すること。
1.	8.	5.	5.	確定入力を行った日付を確定日として記録する機能を有すること。

1.	8.	5.	6.	確定入力を行ったユーザ名を、確定者として記録する機能を有すること。
1.	8.	5.	7.	特定ユーザのみに確定入力権限を付する機能を有すること。
1.	8.	5.	8.	登録済振替伝票について、確定入力処理前では修正又は削除する機能を有すること。
1.	8.	6.		消費税計算機能
1.	8.	6.	1.	財務諸表における消費税表記は内税方式とし、税率等については外部変数化する等将来の税率変化にも容易に対応する機能を有すること。また、入力時に個々の仕訳ごとに、課税、非課税、不課税の税区分を入力する機能を有すること。
1.	8.	6.	2.	税区分は勘定科目ごとに使用できる区分を制限する機能を有すること。また使用できる区分の内、初期表示する区分を指定する機能を有すること。
1.	8.	6.	3.	税区分は伝票日付との関連付けにより有効とする期間を設定する機能を有し、伝票日付の入力により適切な消費税率が適用される仕組みを有すること。
1.	8.	6.	4.	課税、非課税、不課税の区分別集計など、消費税申告書作成に関する帳票を出力する機能を有すること。
1.	8.	6.	5.	決算にあたり、当機構は消費税抜きの財務諸表等を作成しているため、総勘定元帳、合計残高試算表、貸借対照表、損益計算書においては税抜きの金額にてデータ出力及び帳票出力できる機能を有し、出力した際に「税込み」「税抜き」と表示するなど帳票の表示において区別できること。
1.	8.	7.		振替伝票照会機能
1.	8.	7.	1.	登録済の振替伝票の照会機能を有すること。また、予算執行画面へのドリルダウン機能を有すること。
1.	8.	8.		総勘定元帳照会機能
1.	8.	8.	1.	総勘定元帳の照会機能を有すること。また、勘定科目に関連する債務明細・支払明細・債権明細・入金明細等を表示する機能を有すること。
1.	8.	9.		財務状況照会機能
1.	8.	9.	1.	仕訳の基になった各伝票の伝票番号を関連付けて照会できる機能を有すること。
1.	8.	9.	2.	月別の勘定科目実績を照会する機能を有すること。
1.	9.			その他
1.	9.	1.		他システムとの連携について
1.	9.	1.	1.	他システムとのデータ連携のための公開された入出力インターフェースを各機能に有すること。
1.	9.	1.	2.	データ連携は、CSV形式またはxlsx形式ファイルにて行うこと。
1.	9.	1.	3.	データ取り込みの結果を出力する機能を有すること。
1.	9.	1.	4.	データ取り込みの際、エラーチェックを行い、エラー内容について確認する機能を有すること。また、画面入力によりエラー修正をする機能を有すること。
1.	9.	1.	5.	他システムとの連携において各システムの調査が必要になった場合は、当機構担当者と協議の上、誠実に対応すること。
1.	9.	2.		データ移行について
1.	9.	2.	1.	現在当機構で稼働している財務会計システムから新システムへのデータ移行は通常業務の影響を十分に配慮し、最小限に抑えること。稼働予定日に支障なく運用開始できるよう、データ移行スケジュールを作成し、移行方法、タイミング等について、当機構と事前に調整を行い、最大2日間の期間内で完了すること。対象データは、1.9.2.8に記載しているデータで原則現行システムにおいて作成された全てのデータとする。なお、2022年7月に予定される本格稼働に合わせ、既に移行を完了しているデータとの差分データについても、あらためてデータ移行を行うこと。また、現行システムからのデータ抽出及びデータ移行に係る加工は、受注者の責任において実施すること。
1.	9.	2.	2.	現行システムから出力されるデータと導入システムにおけるデータ形式の差異については、受注者の責任において調査・確認し移行すること。期中でシステムを更新する際に、旧システムで登録した予算情報（執行額、残高、執行実績）、各種申請データおよび仕訳データに関しても新システム上に引き継ぎ、確認することができること。
1.	9.	2.	3.	システム移行翌日より新規データの入力が可能であり、かつ全帳票で移行データと新規データを合わせたデータを出力できること。
1.	9.	2.	4.	移行に関しては十分なリハーサルを行い、本番データの移行は業務の都合上立ち会いを最小限とする必要があるため2日以内で完了すること。実現可能な移行作業手順及びタイムスケジュールを提示すること。
1.	9.	2.	5.	現行システムは当該システム納入業者の知的財産権により保護されており、当機構は内部でのデータ形式に関する情報を有さず、それについて公開できる情報はない。そのため、現システムの有するデータと導入システムにおけるデータが問題なく移行できているか、受注者の責任において調査・確認すること。なお、その内容に関しては当機構へ報告及び承認を得ること。
1.	9.	2.	6.	システムに移行が必要となるデータをCSV形式またはxlsx形式ファイルで取り込む機能を有すること。
1.	9.	2.	7.	データ移行の対象は1.9.2.8のとおりとする。なお、移行データ件数に関しては移行時点の全件数とする。

1.	9.	2.	8.	<p>※平成23年4月1日～令和3年8月31日のデータ総件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織データ (約400件) ・担当者データ (約1,000件) ・取引先(職員含む)データ (約25,000件) ・勘定科目データ (約4,800件) ・予算科目データ (約24,000件) ・固定資産データ (約11,000件) ・建物、場所データ (約300件) ・貸借対照表残高データ (約55,000件) ・外部資金残高データ (約1,200件) ・取引実績データ(支出契約決議 (約236,000件)) ・検収 (約309,000件) ・未払計上 (約683,000件) ・支払 (約680,000件) ・未収計上 (約364,000件) ・入金 (約251,000件) ・債務計上 (約349,000件) ・債権計上 (約182,000件)
1.	9.	2.	9.	<p>(参考) 令和2年度のデータ件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織データ (205件) ・担当者データ (87件) ※年間追加数 ・取引先(職員含む)データ (754件) ※年間追加数 ・勘定科目データ (2,514件) ・予算科目データ (2,134件) ・固定資産データ (480件) ※年間取得数 ・建物、場所データ (304件) ・貸借対照表残高データ (5,220件) ・外部資金残高データ (138件) ・取引実績データ(支出契約決議 (19,448件)) ・検収 (27,588件) ・未払計上 (61,823件) ・支払 (61,214件) ・未収計上 (36,370件) ・入金 (24,018件) ・債務計上 (31,328件) ・債権計上 (18,185件)
1.	9.	2.	10.	データ移行は現システム納入業者と協議の上、受注者の責任において行うこと。
1.	9.	2.	11.	現行システムの運用権限(所管権限、代行権限)が継承できること。
1.	9.	2.	12.	現行システムの有するデータをすべて移行すること。なお、新システムで作成する帳票については、データ移行したデータを含め、現行システムの帳票に記載されている項目内容を出力できること。
iii				【機能以外に関する要件】
1.				設置場所等
1.	1.			当機構のデータセンターのサーバーへ設置する。
1.	2.			設置場所の詳細については、当機構担当者の指示に従うこと。
1.	3.			財務会計システムの動作確認を行うこと。
1.	4.			既設LANとの接続について障害が発生した場合は、原因の切り分けを行い、本調達に起因する障害については対処すること。
1.	5.			ネットワークインフラは、資料3「ネットワーク構成図」に記載の機構ネットワーク上で利用できるシステムであること。
1.	6.			導入時の作業日程と体制を提示し、受注者側と当機構側の作業を明確に示すこと。
1.	7.			導入については、業務に支障のないよう配慮し当機構と協議のうえ計画的に行うこと。また、当機構施設に損傷を与えないよう十分な注意をするとともに、受注者が必ず立ち会うこと。
2.				成果物
2.	1.			財務会計システム導入に関する打合せ、会議等の議事録と添付資料一式
2.	2.			以下の資料をそれぞれ電子媒体に収めて提出すること。ただし、全て日本語とする。

2.	2.	1.	納入物の構成をまとめた構成図（ソフトウェア構成、ネットワーク構成）
2.	2.	2.	初期設定時情報の一覧
2.	2.	3.	当機構の運用担当者が納入物及びシステムの起動、稼働、停止操作を行う為に必要な操作マニュアル
2.	2.	4.	当機構の運用に沿った運用・操作にかかるマニュアル
2.	2.	5.	各CSV形式ファイルの取込機能におけるサンプルファイル
2.	2.	6.	すべてのソフトウェアのインストール用媒体（1部）
2.	2.	7.	動作確認の内容及び結果が分かる資料
2.	2.	8.	2.2.1.、2.2.3.、2.2.4.については、紙媒体で1部提出すること。
2.	3.		運用・操作マニュアル
2.	3.	1.	運用・操作マニュアルは、単にシステム機能ごとに操作方法を記述するのではなく、業務の流れと関連づけて理解ができるように記載すること。
2.	3.	2.	運用・操作マニュアルは印刷時A4サイズで各業務内容の流れに沿った構成として当機構教職員がそれを見て業務を円滑に運用できるものであること。
3.			保守支援体制等
3.	1.		受注者は、責任を持ってすべての導入システムの保守、アフターサービスを行うこと。
3.	2.		基盤となるパッケージソフトの保守は開発元が実施すること。
3.	3.		システムの運用については、当機構の要求に応じて必要な情報を提供すること。
3.	4.		受注者は会計基準の改正に伴うソフトウェアの変更に係る情報を提供できること。 また、障害時の問合せ、保守体制、当機構での運用をサポートする体制であること。 なお、運用・保守に関する技術的な質問に対し、1営業日までに電子メールによる対応が可能な体制であること。
3.	5.		本システムの運用に影響を及ぼす恐れのあるセキュリティ情報を速やかに提供できること。 また、必要な場合は、速やかに財務会計システムソフトウェアのセキュリティパッチを適用できること。
3.	6.		最新アプリケーションソフトの提供を随時行う体制が整っていること。
3.	7.		ソフトウェアについては、当機構職員からのソフトウェア製品に関する問い合わせ（電話、電子メール、FAX、郵送による）の対応、調達物品の障害調査、修理、ならびに保守を、リモート接続により障害分析および修復すること。
3.	8.		毎月1回、WindowsUpdateを適用すること。
3.	9.		導入したシステムの操作研修を実施すること。
3.	9.	1.	操作研修は2回以上実施すること。実施内容、実施方法、実施時期などについて発注者と事前に調整すること。
3.	9.	2.	システムの操作研修はオンラインまたは対面での講義形式で実施し、1回あたりの受講職員数は20名程度とする。なお、質疑応答は講義とは別に対応すること。
3.	9.	3.	システムの操作研修を録画し提供すること。発注者の伝達講習の実施について必要に応じて協力すること。
3.	10.		当機構にて収集した移行データを財務会計システムへ移行するにあたり以下の作業の実施体制を有すること。
3.	10.	1.	移行リハーサルは、全ての移行対象データ、全ての件数で実施すること。
3.	10.	2.	移行リハーサルの結果を報告すること。
3.	10.	3.	移行リハーサルの結果、当機構にて誤りを発見した場合は、移行環境上での修正ができること。
3.	10.	4.	移行リハーサルには、移行対象データの正当性を当機構が確認するための十分な期間を確保すること。
3.	11.		以下に示す形式でのユーザテストを当機構職員10名程度に対して実施すること。
3.	11.	1.	ユーザテスト環境を準備し、当機構職員による機能検証を実施すること。テスト環境は発注者が将来的に新規利用者の操作練習等に利用できるよう、本稼働後も常時使用可能な状態としておくこと。
3.	11.	2.	当機構職員が指定した検証項目に対して、実際にシステムを操作し検証ができること。
3.	11.	3.	当機構職員がシステム操作するにあたって操作方法など不明な点について質問を受ける窓口を設置するか、そのシステム操作に立ち会うこと。
3.	11.	4.	検証の結果、追加改修要望があがった場合には当機構と別途協議し、稼働予定日を考慮の上対応を検討すること
3.	11.	5.	検証の結果、機能の不備が発見された場合には機能修正ができること。
3.	12.		本システムの検証に必要なシステム環境を自社内で用意し、検証比較や試験が実施できること。
3.	13.		本稼働開始時には、システム上の不測の事態に備えてSEが立ち会うこと。